

アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 平成29年2月8日～10日
- 2 開催場所 福井県若狭湾エネルギー研究センター
- 3 参加者 バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、ベトナム 計8名
国際原子力機関（IAEA） 2名
国内関係者 22名

4 会議概要

【開会セッション】

藤田福井県副知事、IAEA原子力エネルギー局担当事務次長ミハイル・チュダコフ氏から開会挨拶が行われた。藤田副知事は、IAEAと福井県は協働で様々な研修事業を実施しており、今後もIAEAとの連携を一層強化し福井県や日本の知識と経験を人材育成研修等を通じて伝え、世界の原子力の安全に貢献していく旨を述べた。

【セッション1】基調講演

IAEAは、世界的にはエネルギー需要を充足するために原子力発電は着実に増加しており、このための人材育成の活動も進展していることから、日本の貢献にも期待する旨の基調講演を行った。その後、経済産業省資源エネルギー庁が、福島第一原子力発電所の最近の状況や原子力政策の現状について紹介し、福井県は、県内で実施してきた原子力安全の取組みなどの原子力行政について説明し、国、原子力事業者、規制当局、及び住民の間の情報交換を中立的かつタイムリーに仲立ちできる人材としての原子力コミュニケーターの必要性を述べた。また、（公財）若狭湾エネルギー研究センターは、放射線育種など原子力の社会・経済への貢献について講演した。

【セッション2】原子力政策と課題に関する各国の発表

各国の原子力発電導入のための人材育成の方針および課題について、参加各国から紹介された。

（主な内容）

- ・バングラデシュ政府はフィジビリティ・スタディの後、ルプール原子力発電所を設立することとし、2020年までに2000MWeの原発を導入予定である。2017年第3四半期にルプール原子力発電所のコンクリート打設開始が予定されており、ルプール原子力発電所と規制組織のための人材育成が行われている。
- ・インドネシアでは原子力コミュニケーターの活動を推進するなど、原子力のメディア、パブリックコミュニケーションを適切に行い、2016年11月～12月に行われた世論調査では国民の77%から原子力発電所の受容に対して肯定的な回答を得ている。また、インドネシアの実験炉の建設は2018～2022年に予定されている。

- ・マレーシアは、原子力発電を導入するために必要なインフラストラクチャーの評価を行う IAEA の統合原子力基盤レビュー (INIR) ミッションを 2016 年 10 月に受け、十分な基盤を有していることの確認を受けた。原子力に対する国民の認識を改善するために、2016～2020 年の第 11 次マレーシアプランを策定し、原子力に関するコミュニケーション・国民意識プログラムを推進し、必要な人材育成に取り組むこととしている。
- ・モンゴルは、核燃料資源と原子力開発に関する国策を実行するための計画の改定作業を行っている。また、原子力人材育成を強力に推進しようとしている。
- ・フィリピンでは、バターン原子力発電所を大幅改修しての再開または新規原子力プラントの導入を目指した原子力プログラム実施機関 (NEPIO) を 2016 年 8 月に再編した。NEPIO は大統領の承認を得ることをめざし、国家方針の検討・作成を行っている。10MW の研究炉が 2018～2023 年に建設される。
- ・シンガポールは、原子力技術の進歩や近隣の国における原子力利用の進捗を把握するため、原子力科学・技術や安全を理解する能力を高めようとしている。
- ・ベトナムでは、国の経済状況、需要の低下などの理由で 2016 年 11 月に 2 つの原子力発電所計画の中止を決定した。原子力導入のために育成してきた人材は、安全文化や理解促進活動等、高度な知識を持つことから火力発電等で活動することとしている。また、火力発電の経験も持つ原子力人材は、将来的にとっても有用であるとの指摘があった。

【セッション 3】議題「原子力発電所導入のための人材育成戦略と方針について」

IAEA の人材育成支援活動と米国等の原子力発電先進国における原子力人材の配置例の紹介と、福井県が実施している国内外の原子力人材育成についてのリードスピーチの後、以下のような討論を行い、今後の原子力人材育成活動等に反映させていくこととした。

- [1] 明確で確固とした国家の方針があることを前提とする場合、熟練の原子力コミュニケーターは原子力発電所の導入に必要な公衆やメディアとのコミュニケーションを実現する上で絶対不可欠なものである。また、自主性のある規制者は原子力コミュニケーターに最も相応しい候補の一つである。
- [2] 原子力発電所で地域産業を活性化するには原子力発電メーカーの貢献も重要である。
- [3] ほとんどの国で小中学校の教科書にはさらなる進歩が必要である。教科書について議論するためのワークショップの実施が推奨された。

【閉会セッション】総括

- ・本会議では、原子力人材育成における各国の情報交換の重要性を再確認した。
- ・2018 年度の第 8 回会議では「原子力コミュニケーター」を議題とし、また 2019 年の第 9 回会議は「インテリジェントカスタマー」に焦点を当てて実施することが提案された。なお、第 9 回会議の議題については来年度の第 9 回会議で再度議論する予定である。